

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本電産コパル電子株式会社

【英訳名】 NIDEC COPAL ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 詳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(3364)7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 中平 英晴

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(3364)7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 中平 英晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	13,645,624	15,604,095	26,865,428
経常利益	(千円)	1,866,698	2,718,239	3,621,427
四半期(当期)純利益	(千円)	1,343,178	1,947,294	2,328,805
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,002,257	2,464,094	3,244,764
純資産額	(千円)	27,773,277	31,551,200	29,551,653
総資産額	(千円)	36,680,919	40,218,265	38,684,637
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.26	29.37	35.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.2	77.6	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,833,928	1,721,423	3,841,489
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,667	709,794	710,091
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,132	464,098	930,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,814,033	10,904,117	10,220,990

回次	会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.26	14.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、欧州市場の低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速は継続しているものの、円高修正に伴う顧客の輸出競争力向上や消費税増税を見越した駆け込み需要による国内消費の活性化等の要因により、比較的堅調な売上受注の結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、上記要因に加え、E & M C事業やセンサ事業ではそれぞれ住設防災市場や半導体製造装置市場向けが堅調に推移し、アクチュエータ事業は遊技機器や医療機器市場向けが好調に推移した結果、前年同期比で14.4%増の156億4百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益が当社グループ全体での固定費構造改善や内製化・現地化推進による収益構造改革も徐々に効果が現れてきた結果、営業利益は前年同期比35.7%増の25億9千1百万円、経常利益が為替差益の増加も加わり45.6%増の27億1千8百万円、四半期純利益が45.0%増の19億4千7百万円の結果となり、経常利益、四半期純利益については過去最高となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(a) エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ(E & M C)

当セグメントの売上高につきましては、住設防災機器向けや環境社会インフラ等の産業機器向けなどが堅調に推移し、前年同期比10.2%増の65億3千9百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収や事業構造改革活動等の影響により前年同期比83.4%増の9億1千1百万円となっております。

なお、前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間に、嘉興金利精密電子有限公司への出資を実施し、中国現地調達拡大などによる原価低減活動を推進致しております。

(b) センサ

当セグメントの売上高につきましては、医療分析計測機器向けや半導体製造装置向けが堅調に推移した結果、前年同期比9.4%増の14億8千1百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収や原価低減努力等により前年同期比292.1%増の2億6千3百万円となっております。

(c) アクチュエータ

当セグメントの売上高につきましては、遊技機器向けや医療機器向けが好調に推移した結果、前年同期比27.1%増の63億4千5百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収等の影響により前年同期比35.3%増の14億5千2百万円となっております。

(d) 商品

当セグメントの売上高につきましては、建設機器向けや携帯基地局向けの健闘はあったものの前年同期比9.4%減の12億3千7百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、減収等の影響により前年同期比4.1%減の1億2千3百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー(現金及び現金同等物の増減額)は、6億8千3百万円の収入となり前第2四半期連結累計期間の20億6千8百万円の収入と比べ13億8千5百万円の収入の減少となっております。各キャッシュ・フローの増減要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは17億2千1百万円の収入となり前第2四半期連結累計期間の28億3千3百万円の収入と比べ11億1千2百万円の収入の減少となっております。主な要因は、売上債権の増減額の変動および仕入債務の増減額の変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは7億9百万円の支出となり前第2四半期連結累計期間の1億5千1百万円の支出と比べ5億5千8百万円の支出の増加となっております。主な要因は、関係会社出資金の払込による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは4億6千4百万円の支出となり前第2四半期連結累計期間の4億6千6百万円の支出と比べ2百万円の支出の減少となっております。主な要因は、少数株主への配当金の支払額の減少であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億1千6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,452,000	66,452,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	66,452,000	66,452,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		66,452		2,362,050		2,219,453

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	43,399	65.31
永守 重信	京都府京都市西京区	2,048	3.08
佐々木 英明	埼玉県入間市	1,322	1.99
コパル電子取引先持株会	埼玉県入間市大字新久下新田110番地 1	910	1.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	853	1.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	782	1.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	411	0.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	385	0.58
コパル電子従業員持株会	埼玉県入間市大字新久下新田110番地 1	349	0.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	310	0.47
計		50,772	76.40

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 385千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 310千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,299,300	662,993	同上
単元未満株式	普通株式 2,900		同上
発行済株式総数	66,452,000		
総株主の議決権		662,993	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電産コパル電子株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	149,800		149,800	0.23
計		149,800		149,800	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,220,990	10,904,117
受取手形及び売掛金	¹ 9,436,333	¹ 9,918,145
親会社株式	191,420	275,400
たな卸資産	² 6,503,607	² 6,509,126
その他	2,841,592	2,872,402
貸倒引当金	12,101	12,415
流動資産合計	29,181,842	30,466,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,697,548	2,624,658
機械装置及び運搬具(純額)	2,894,978	2,913,491
工具、器具及び備品(純額)	606,782	532,602
土地	1,599,296	1,599,296
建設仮勘定	163,010	217,799
有形固定資産合計	7,961,616	7,887,848
無形固定資産		
ソフトウェア	408,122	342,598
その他	16,058	16,058
無形固定資産合計	424,180	358,657
投資その他の資産	³ 1,116,997	³ 1,504,982
固定資産合計	9,502,794	9,751,488
資産合計	38,684,637	40,218,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 5,450,768	¹ 5,180,467
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	595,277	454,199
賞与引当金	552,814	601,603
その他	1,338,503	1,260,955
流動負債合計	8,037,364	7,597,226
固定負債		
退職給付引当金	810,787	801,520
その他	284,832	268,317
固定負債合計	1,095,620	1,069,838
負債合計	9,132,984	8,667,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,050	2,362,050
資本剰余金	2,263,488	2,263,488
利益剰余金	24,330,040	25,813,219
自己株式	37,161	37,161
株主資本合計	28,918,417	30,401,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,010	87,877
為替換算調整勘定	385,371	731,053
その他の包括利益累計額合計	387,382	818,931
少数株主持分	245,852	330,672
純資産合計	29,551,653	31,551,200
負債純資産合計	38,684,637	40,218,265

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	13,645,624	15,604,095
売上原価	9,442,435	10,524,499
売上総利益	4,203,188	5,079,595
販売費及び一般管理費	¹ 2,293,443	¹ 2,488,334
営業利益	1,909,744	2,591,261
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,489	48,055
受取保険金	-	6,569
為替差益	-	91,016
固定資産賃貸料	1,930	80,252
その他	19,828	18,607
営業外収益合計	60,248	244,501
営業外費用		
支払利息	1,096	940
売上割引	2,988	3,312
為替差損	75,221	-
支払補償費	² 1,802	² 12,313
固定資産賃貸費用	-	74,610
その他	22,185	26,346
営業外費用合計	103,294	117,523
経常利益	1,866,698	2,718,239
特別利益		
固定資産売却益	1,153	37,840
投資有価証券売却益	64	-
その他	-	398
特別利益合計	1,218	38,238
特別損失		
固定資産除売却損	7,638	7,359
投資有価証券売却損	16	-
減損損失	-	44,534
その他	814	-
特別損失合計	8,469	51,894
税金等調整前四半期純利益	1,859,447	2,704,583
法人税、住民税及び事業税	467,677	583,650
法人税等調整額	32,207	102,456
法人税等合計	499,884	686,107
少数株主損益調整前四半期純利益	1,359,563	2,018,476
少数株主利益	16,384	71,182
四半期純利益	1,343,178	1,947,294

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,359,563	2,018,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,565	85,866
為替換算調整勘定	302,740	359,751
その他の包括利益合計	357,305	445,618
四半期包括利益	1,002,257	2,464,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995,355	2,378,842
少数株主に係る四半期包括利益	6,901	85,252

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,859,447	2,704,583
減価償却費	630,124	653,193
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,008	25,234
賞与引当金の増減額(は減少)	6,391	46,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	646	4,649
投資有価証券評価損益(は益)	814	-
投資有価証券売却損益(は益)	48	-
固定資産除売却損益(は益)	7,419	30,152
減損損失	-	44,534
会員権売却損益(は益)	-	398
受取利息及び受取配当金	38,489	48,055
支払利息	1,096	940
為替差損益(は益)	26,511	1,671
売上債権の増減額(は増加)	860,833	393,442
たな卸資産の増減額(は増加)	485,670	172,017
仕入債務の増減額(は減少)	910,112	602,360
未払消費税等の増減額(は減少)	124,534	29,705
その他	205,824	144,243
小計	3,374,038	2,401,167
利息及び配当金の受取額	38,491	48,059
利息の支払額	1,096	938
法人税等の支払額	577,505	651,122
事業構造改善費用の支払額	-	75,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,833,928	1,721,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,900	-
定期預金の払戻による収入	306,506	-
固定資産の取得による支出	434,917	417,936
固定資産の売却による収入	2,045	47,059
投資有価証券の取得による支出	1,904	1,517
投資有価証券の売却による収入	258	-
貸付けによる支出	-	7,175
貸付金の回収による収入	1,031	2,288
差入保証金の差入による支出	1,162	5,272
差入保証金の回収による収入	1,491	2,655
保険積立金の積立による支出	433	32,429
保険積立金の払戻による収入	-	32,692
関係会社出資金の払込による支出	-	331,482
その他	315	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,667	709,794

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	463,982	463,665
少数株主への配当金の支払額	2,150	432
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,132	464,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,367	135,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,068,760	683,127
現金及び現金同等物の期首残高	7,745,273	10,220,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,814,033	¹ 10,904,117

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の前連結会計年度末日満期手形および当第2四半期連結会計期間末日満期手形が、それぞれ前連結会計年度末残高および当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	158,081千円	千円
支払手形	21,978	

- 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	2,518,382千円	2,819,341千円
仕掛品	535,414	741,368
原材料及び貯蔵品	3,449,811	2,948,416

- 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	19,482千円	14,634千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費	142,015千円	167,236千円
給料賃金	823,890	812,070
福利厚生費	175,187	179,009
賞与引当金繰入額	243,014	267,888
退職給付費用	71,275	85,461
減価償却費	148,919	151,227
賃借料	111,607	117,442

- 2 「支払補償費」は製品の補償に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	9,938,650千円	10,904,117千円
預入期間が3か月を超える定期預金	124,617	
現金及び現金同等物	9,814,033	10,904,117

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	464,115	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	464,115	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	464,115	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	530,417	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注1}
	E & M C	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高 外部顧客への売上高	5,933,467	1,354,312	4,991,630	1,366,215		13,645,624
セグメント利益	496,926	67,189	1,073,595	129,010	143,022	1,909,744

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
販売費及び一般管理費予算実績差異(1)	181,597
棚卸資産の調整額(2)	38,575
合計	143,022

1 セグメント利益は、販売費及び一般管理費につき予算値ベースで算定しております。

2 棚卸資産の調整額は、棚卸資産に含まれる製造間接費の調整額、標準単価の改訂による調整額及びたな卸資産評価損等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注1}
	E & M C	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高						
外部顧客への売上高	6,539,280	1,481,481	6,345,811	1,237,521		15,604,095
セグメント利益	911,532	263,459	1,452,149	123,705	159,585	2,591,261

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
販売費及び一般管理費予算実績差異(1)	10,300
棚卸資産の調整額(2)	149,285
合計	159,585

1 セグメント利益は、販売費及び一般管理費につき予算値ベースで算定しております。

2 棚卸資産の調整額は、棚卸資産に含まれる製造間接費の調整額、標準単価の改訂による調整額及びたな卸資産評価損等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「E & M C」セグメントにおいて、中国製造機能移管の更なる進捗により、国内事業所の一部工場建物等の遊休資産へのグルーピングおよび当該に伴う固定資産減損損失44,534千円の計上を、当第2四半期連結会計期間にて実施しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においても上記と同額であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

金融商品が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円26銭	29円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,343,178	1,947,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,343,178	1,947,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,302	66,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年10月1日をもって当社の連結子会社である株式会社フジソクを吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

本合併により、経営資源の集中及び業務の効率化・スピード化等を推進し、当社グループの主力事業であるエレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ事業におけるグローバルコスト競争力強化、経営基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 合併当事企業の名称

日本電産コパル電子株式会社：吸収合併存続会社
株式会社フジソク：吸収合併消滅会社

(3) 合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社フジソクは解散いたしました。

(4) 合併後企業の名称

日本電産コパル電子株式会社

(5) 合併に係る割当の内容

完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 【その他】

平成25年10月22日開催の取締役会において、平成25年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 上記配当金の総額..... 530,417千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

日本電産コパル電子株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。